

報告番号 甲 乙 第 号

持田洋平君 博士学位請求論文 審査報告

論文題目：

シンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程 1896-1909 年

論文審査担当者

主査 慶應義塾大学文学部教授
同大学院文学研究科委員

岩間 一弘

副査 慶應義塾大学文学部教授
同大学院社会学研究科委員

三尾 裕子

副査 学習院大学文学部教授
同大学院アーカイブズ学専攻教授

武内 房司

本研究の概要

本研究は、1896 年から 1909 年までのシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程について、これを「移民社会のナショナリズム」という新たな観点から捉え直し、その歴史的な展開と特殊性・重要性を明らかにした研究である。

19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会において、ナショナリズムが形成されたことは、これまでも多くの先行研究により注目されてきた。しかし、これらの研究はナショナリズムという概念自体については深く考慮せず、いわゆる標準的な国民国家のナショナリズムという定型に当てはめる形で、シンガポール華人社会のナショナリズムの形成過程を理解しようとしてきた。

しかし実際には、この時期のシンガポール華人社会に居住していた華人たちは、祖国である中国（清朝）という国家の制度・領域の外部にあり、中国国籍も付与されておらず、中国への政治参加や政治的権利の付与も極めて限定的であり、さらに彼らが居住していた

現地の華人社会の内部も、複数の帮派と方言によってばらばらに分断されていた。国民国家という形態を前提として、ネイション・ナショナリズムといった概念を、国民国家への帰属や統合、およびその政治制度への参加などに関連する問題として理解する限り、この時期のシンガポール華人社会の動きを、いわゆるナショナリズムとして捉えることはできない。

19～20 世紀転換期のシンガポール華人社会では、植民地宗主国であるイギリスと祖国・中国の双方からの影響を受けながら、一つのネイション／人種として均質かつ一体化された存在としての華人、あるいは集団としてのシンガポール華人社会という発想が発見された。そして、こうした発想を利用して華人社会内部を連帯させ、様々な社会・政治・文化活動を行おうとする試みが活発に行われていた。本研究は、このような当時の華人社会の状況を、いわゆる国民国家のナショナリズムとは異なる「移民社会のナショナリズム」の形成に関する重要な事例であると考え、シンガポール華人社会の内部構造の歴史的な変化とその特殊性・重要性を明らかにした。

本研究は、序論（第 1 章）や結論（第 9 章）、本論の前提となる歴史的な概要を述べる導入部（第 2 章）、史料・参考文献一覧（第 12 章）などに加え、合計 6 章（第 3 章から第 8 章）の本論から構成される。以下、全体の構成が通観できる目次を掲げる。

1 序論

- (1) 問題関心および章構成
- (2) 先行研究の整理と批判的検討
- (3) 用語定義および方法論に関する整理
- (4) 主要な史料に関する整理

2 シンガポールにおける華人社会の形成

- (1) 地理的環境および植民地化以前の状況
- (2) イギリスの東南アジア進出とラッフルズ
- (3) ラッフルズによるシンガポール植民地化の開始と海峡植民地の成立
- (4) 植民地間をつなぐ汽船・電信・金融ネットワークの形成
- (5) 植民地における「ネイション／人種」枠組の具現化
- (6) 華人社会の内部構造
- (7) 中国とのつながり

3 林文慶らの出現と辮髪切除活動に起因する騒動（1896-1899 年）

- (1) はじめに
- (2) 植民地政庁による華人統治方式の変化
 - I 秘密結社への法的規制の進行
 - II 華人社会の新たなリーダーの出現
- (3) 林文慶ら「現地の改革主義者たち」の出現

- I 林文慶と「現地の改革主義者たち」
 - II 林文慶によるネイションとしてのシンガポール華人社会の発見
 - (4) 辮髪切除活動と華人社会内の対立（1898年）
 - I 辮髪切除活動について
 - II 辮髪切除活動の社会的影響
 - III 林文慶への波及
 - (5) 林文慶による辮髪切除に関する問題への対応（1899年）
 - I 辮髪切除に関する釈明
 - II 辮髪切除の実行と残された課題
 - (6) おわりに
- 4 康有為のシンガポール来訪とその社会的影響（1900年）
- (1) はじめに
 - (2) 康有為のシンガポール滞在
 - (3) 「革命派」活動家のシンガポール来訪
 - (4) シンガポール華人社会への影響に関する考察
 - (5) おわりに
- 5 孔廟学堂設立運動の展開（1898-1902年）
- (1) はじめに
 - (2) 孔廟学堂設立運動の準備的段階
 - I 中国語学校設立運動の展開
 - II 林文慶らによる宣伝活動
 - III 設立活動の展開に到る経緯
 - (3) 孔廟学堂の設立に向けた展開
 - I 1901年における展開
 - II 1902年における展開と失敗
 - (4) 設立活動における宣伝とその特徴
 - (5) おわりに
- 6 19世紀から20世紀初頭のシンガポール華人社会における「反満州人主義」の系譜
- (1) はじめに
 - (2) 秘密結社と「反満州人主義」の関係性
 - (3) 「現地の改革主義者たち」による「反満州人主義」言説の発表
 - I 辮髪に関する言説
 - II 中国の歴史・政治・社会などに関する言説
 - III 「反満州人主義」言説の社会的背景に関する考察
 - (4) 「現地の改革主義者たち」から「革命派」への連続性
 - (5) 政治的な対立関係の顕在化
 - (6) おわりに
- 7 シンガポール中華総商会の社会的機能の形成過程（1905-1908年）

- (1) はじめに
- (2) シンガポール中華総商会の設立
 - I 設立に至る過程
 - II 設立過程に関する考察
- (3) 設立初期におけるシンガポール中華総商会の活動と社会的な機能の形成
 - I 設立初期の社会的な活動について
 - II 中華総商会の社会的機能とその背景
- (4) おわりに

8 各幫派による初等学堂の設立・運営とその社会的背景（1906-1909年）

- (1) はじめに
- (2) シンガポールの華人を対象とした教育機関の展開
- (3) 1900年代後半における初等学堂の設立とその相互関係
 - I 1900年代後半における初等学堂の設立
 - II 広東幫による養正学堂の設立過程
 - III 福建幫による道南学堂の設立過程
 - IV 複数の幫派による学堂共同運営の模索
 - V 各学堂の連帯・協力
- (4) 「国語」教育の分断・連帯とその社会的背景
- (5) おわりに

9 結論

- (1) 内容と論点の整理
- (2) シンガポール華人社会史としての位置付け
- (3) 「移民社会のナショナリズム」に関する考察
- (4) 今後の課題と方向性について

10 各章論文の初出に関する説明・謝辞

11 人物略歴

12 史料・参考文献一覧

論文の要旨

第1章「序論」では、まず本研究の問題関心について、現代のシンガポールにおける歴史の語られ方という問題と、ナショナリズムの歴史的な多様性という観点から議論した。

また、本研究の先行研究や史料についても、いくつかに分類しながら整理した。さらに、本研究にとって重要なキーワードとなる「ナショナリズム」などの用語や方法論についても、シンガポール華人社会史研究という文脈に沿った形で用いることを前提として、検討を行っている。

第2章「シンガポールにおける華人社会の形成」では、本論の前提となる概要を述べる導入部に当たる箇所であり、19世紀末までの時期におけるシンガポール華人社会の発展とその外部・内部構造について、主に先行研究を整理する形で議論した。この中で特に、イギリス帝国によるシンガポールを含む海峡植民地の植民地統治のもとで、ネイション／人種という概念が重視され、このような枠組に基づく「華人」(Chinese)の居住地として、シンガポール華人社会が人為的に形成されたこと、また、華人社会の内部が複数の方言と帮派によってばらばらに分断された状況にあったことを強調している。

第3章「林文慶らの出現と辮髪切除活動に起因する騒動(1896-1899年)」では、まず19世紀後半の海峡植民地における秘密結社への法的規制の進行により、19世紀末に新たに華人社会のリーダーシップを担う集団として、林文慶ら「現地の改革主義者たち」が台頭したことを述べた。さらに、林文慶らが計画した辮髪切除活動が、1898年から1899年にかけて華人社会に大きな騒動を巻き起こしたことを、時系列的に整理しながら議論した。また、林文慶らの社会活動や辮髪切除活動に起因する騒動を通して、シンガポール華人社会という場に所属する華人の間にナショナルな共通性が存在することが広く意識されるようになったことを強調している。

第4章「康有為のシンガポール来訪とその社会的影響(1900年)」では、1900年の康有為のシンガポール来訪について扱った。先行研究では、華人社会のナショナリズムは、中国国内政治に関わる政治的党派からの働きかけにより高揚していくと考えており、この出来事はこのような展開の起点として捉えられている。これに対し、本研究はまず、この出来事に関する植民地政庁の対応や現地の華人社会への反応などを整理し、この出来事がシンガポール華人社会内の政治的なナショナリズムの台頭を促進するような直接的な影響を与えたわけではなかったことを論証した。そして、中国本土の政治的党派の活動や関係性、現地への働きかけばかりに注目する先行研究を批判し、シンガポール華人社会の能動性・主体性に着目しながら康有為来訪の歴史的意義を論じ直した。

第5章「孔廟学堂設立運動の展開(1898-1902年)」では、1898年から1902年にかけて、林文慶ら「現地の改革主義者たち」により主導される形で展開された、孔子廟と中国語学校を併設した教育施設である孔廟学堂の設立を目的とした社会運動について論じた。とくに、この運動の歴史的な展開を整理するとともに、その失敗に至る社会的な背景を論じている。くわえて、この運動の宣伝言説に着目し、孔廟学堂の設立運動が現地で帮派の壁を越えてシンガポール華人社会全体に働きかけを行うことにはじめて成功したナショナリズム運動であったことを明らかにした。

第6章「19世紀から20世紀初頭のシンガポール華人社会における「反満州人主義」の系譜」では、シンガポール華人社会における「反満州人主義」の連続性と系譜について検討

を行った。この中で、特にイギリスのネーション／人種観念や社会ダーウィニズムなどが組み合わさった西洋近代的な「反満州人主義」が、19世紀末から20世紀初頭の時期において、林文慶ら「現地の改革主義者たち」から陳楚楠・張永福ら「革命派」のメンバーたちに受け継がれたことを明らかにした。くわえて、この議論を通して、先行研究が共有している「反満州人主義」の是非に基づく「立憲派」と「革命派」との政治的な対立関係の形成という議論が、虚構に満ちたものであったことを強調している。

第7章「シンガポール中華総商会の社会的機能の形成過程（1905-1908年）」では、中華総商会の1905年から1906年における設立過程、およびその設立初期、1906年から1908年にかけての社会的な活動について詳しく検討を行った。この検討を通して、中華総商会がその設立初期より、華人社会内の幫派のとりまとめや華人社会全体を代表するリーダーシップの発揮などに関わる社会的な機能をどのように形成したのかという点を明らかにしている。また、中華総商会がこのような機能を担うことを可能とした社会的背景についても、この団体の活動に関する宣伝言説に注目しながら考察した。

第8章「各幫派による初等学堂の設立・運営とその社会的背景（1906-1909年）」では、1900年代後半のシンガポール華人社会で、「国語」を標榜する中国語教育が、複数の幫派によって展開された原因を考察した。具体的には、特に広東幫の養正学堂と福建幫の道南学堂に注目する形で、これらの「国語」教育を標榜した初等学堂の設立過程や初期活動を整理している。さらに、これらの初等学堂の相互関係や連帯・分断といった構造を生み出した社会的背景についても、幫派による華人社会内部の分断と、「国語」教育や「祖国」への貢献の重要性に関する社会的な認識の普及という観点から説明を行っている。

第9章「結論」では、本論の内容を整理し、「移民社会のナショナリズム」としてのシンガポール華人社会のナショナリズム形成の歴史的な展開をまとめるとともに、これまで先行研究が共有してきた、中国国内の政治的党派の対立的な関係性を中心とした観点に基づく説明が、多くの誤りに満ちていたことを明示した。さらに、本研究の議論が他の研究領域に対していかなる示唆を与えうるかという点について、現代に至るまでの長期のシンガポール史とナショナリズム研究という二つの研究領域を対象として議論している。

「10 各章論文初出に関する説明・謝辞」・「11 人物略歴」・「12 史料・参考文献一覧」では、それぞれ本論で記載しなかった補足的な情報について説明を加えている。

審査要旨

本研究の際立った特色は、従来の植民地制度史の研究や、中国本土の華人社会に対する影響力を重視する政治史研究とは異なり、19世紀末から20世紀初頭のシンガポールで刊行された多数の新聞史料等の言論を丹念に精査することによって、当地の華人社会を独自の自律性・能動性を有する場として捉え直したことである。すなわち、従来、中国本土の政治・思想運動への協力者として描かれるに過ぎなかった海峡華人の政治運動への関与を、

現地の華人社会の歴史的な文脈に即して分析して、中国近代史研究において所与のものとされてきた「立憲派」対「革命派」の政治対立のパラダイムを相対化することに成功している。

例えば、本研究の第4章は、「立憲派」の中心人物である康有為が1900年にシンガポールを訪れた際、康有為は自身の安全の確保を最優先とし、いかなる政治宣伝も行っていないことを明らかにした。また第6章は、「立憲派」の支持者であった林文慶らが、「革命派」の陳楚楠・張永福らに影響を与えており、両派は「反満洲人主義」の思想を共有し、対立関係にはなかったこと、そして、シンガポールで「立憲派」と「革命派」の対立が顕在化したのは、1908年の振武善社の集会における騒動以降であることが論証されている。これらの歴史事実の解明は、先行研究の見解に疑問を呈する重要な意義があると考えられる。

それと関連して、本研究は、19世紀末にシンガポール華人社会でリーダーとして台頭した「現地の改革主義者」に光を当て、彼らの視点に即した新たなシンガポール華人史像を提示している点でも高く評価できる。本研究の随所で登場する林文慶という人物は、シンガポールに生まれて高度な英語教育を受けた華人であり、19世紀末に「華人 (overseas Chinese)」という集団をおそらく初めて英語の「ネイション (nation)」という近代的観念を通して理解する言論を公表しながら、様々な社会改革運動を主導した。第3章で考察された辮髪切除活動や、第5章で考察された廟学堂設立運動などは、ネイションとしての華人という概念を用いた最初期の言論・宣伝活動であるとして、本研究の成果によって歴史的な意味が見直される社会運動である。

以上にくわえて、本研究の第7章は、シンガポール中華総商会の設立過程と社会的機能を検証している。総商会の社会的役割に光をあて、幫派分立状況を克服し華人組織を一個の統合体として創出ないし再編する場として、総商會を位置づけ直す新たな視点が提供されている。こうして本研究は、20世紀初頭のシンガポール華人社会におけるリーダーシップの移行を、「立憲派」から「革命派」にではなく、「現地の改革主義者たち」から中華総商會への移行として捉え直すことに成功した。ただし、総商會自体が残した資料へのアクセスは容易ではないものの、その可能性が残る以上、今後の発掘と利用が期待されている。

さらに本研究は、シンガポール華人社会における最初期のナショナリズムに初めて十全に着目し、それを当時の世界史の文脈のなかに位置づけようとしたものとして評価できる。すなわち本研究は、19世紀後半以降にネイション概念が世界的に普及していくなかで、近代的な国民国家だけではなく、その制度・領域の外部に置かれた移民社会もまた、状況に応じて多様な意味を有するネイション概念を利用して多くの政治・社会活動を展開していたことを明らかにした。そして、国民国家のナショナリズムと対比されるべき、歴史的に多様なナショナリズムのあり方の一例として、シンガポール華人社会史の事例を提示しようとした。当時の華人社会で主張されていたネイション概念の含意については、関連史料の綿密な検証が今後さらに必要になるだろうが、本研究による早期の華人社会のナショナリズムに関する問題提起は、近現代史研究に広く刺激を与えるものであると考えられる。

持田君は、英語・中国語の新聞資料および公文書、個人の著作物などを可能な限り網羅

的に収集し、それらを照らし合わせながら精読する実証作業を周到に積み重ねただけでなく、英語圏のナショナリズムに関する社会理論をよく吸収して歴史事実の解釈に応用し、華人史研究の新たな枠組みを示すことにも果敢に挑戦した。この点は、審査委員一同が共通して高く評価するところである。

とはいえ、本研究は課程博士の学位請求論文であり、なお次のような若干の問題点がないとはいえない。

第一に、本研究が「現地の改革主義者」として高く評価する林文慶らの言動は、さらに多面的な視点から論証を重ねていく余地がある。彼らは20世紀初頭のシンガポール華人社会を、どこまで（中国本土から）自律的な一つの政治単位として考えていたのだろうか。本研究は、華人たちがシンガポールを仮の居住地として考えていたとする旧説とは異なる歴史像を示しているだけに、新たな仮説からさらに多くの史料を吟味すると説得力が増す。また、林文慶らシンガポール華人社会のリーダーたちは、英語で高等教育を受けた改革主義の知識人という一面のほかに、ゴム農園を経営したり、銀行を設立したりした実業家の一面があった。華人の社会運動やナショナリズムは、経済的な側面を十分にふまえて論じられる必要がある。くわえて、本研究の考察対象は、植民地行政や企業経営に関わる中・上層の華人に限定されている。労働者や女性・子供など中・下層の華人も分析対象に含めれば、当時のシンガポール華人社会の実像をより立体的に描き出せるだろう。

第二として、本研究では、シンガポール華人社会の主体性・自律性、それに対する内在的な視点が強調されたために、外部との関係の考察が不十分になっている。中国を扱ったイギリスの外交文書やベトナム南部華人社会に関わるフランスのインドシナ関連文書などを用いて、シンガポールと密接な関係を保持する地域の動向をさらに詳しく見たうえで、シンガポール華人社会の内部状況を見直してみることが有効であろう。また、マレー人・インド人といったシンガポールの他の移民社会との相互関係、異なるネイションとの連帯・協力に関わる意識や活動も、本論では論及されていない。史料的な制約があるにせよ、植民地化の開始から現代に至るシンガポールの通史を考えていくうえで、この問題も避けては通れないだろう。

しかしながら、これらの問題点の多くは、意欲的な問題提起と周到な実証作業を伴った本研究によって到達された高みに立ってようやく見えてきたものであると言え、また持田君自身が本研究をふまえて将来さらに研究を発展させていく目標として認識しているものでもある。総じて本研究は、前途有望な若手の東南アジア史研究者の一人が生み出した斬新な研究成果であるといえる。それゆえ審査委員一同は、本研究が博士（史学）の学位を授与するに相応しいものと判断する。

なお、以上の審査報告には、三尾裕子・本塾大学院社会学研究科委員、武内房司・学習院大学教授の二名の副査による、それぞれの専門的立場からの所見が併せて反映されていることを申し添えておく。